財務状況把握の結果概要

関東財務局千葉財務事務所財務課

（対象年度：平成30年度）

◆対象団体

都道府県名	団体名
千葉県	銚子市

◆基本情報

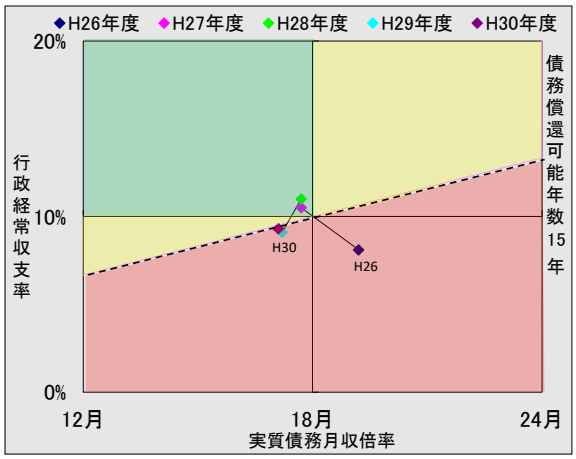
財政力指数	0.60	標準財政規模（百万円）	14,686
H31.1.1人口(人)	61,684	平成30年度職員数(人)	578
面積（K㎡）	84.20	人口千人当たり職員数(人)	9.4

（単位：千人）

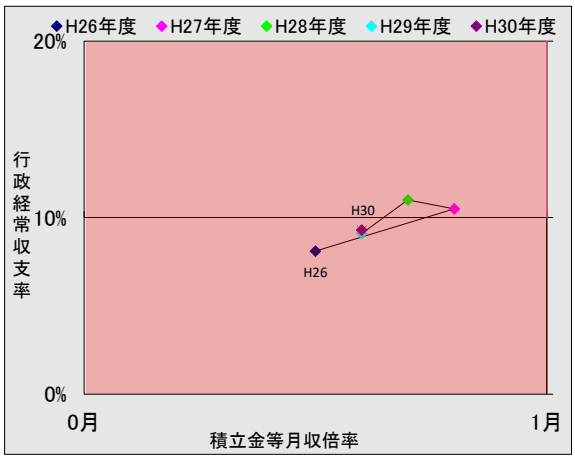
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口（15歳未満）	構成比	生産年齢人口（15歳～64歳）	構成比	老年人口（65歳以上）	構成比	第一次産業就業人口	構成比	第二次産業就業人口	構成比	第三次産業就業人口	構成比
H17年国調	75.0	8.9	11.9%	46.7	62.2%	19.4	25.9%	4.0	11.0%	11.5	31.6%	20.9	57.3%
H22年国調	70.2	7.1	10.2%	42.8	61.1%	20.2	28.8%	3.6	11.0%	10.0	30.6%	19.0	58.3%
H27年国調	64.4	5.8	9.0%	36.8	57.3%	21.6	33.7%	3.3	10.9%	8.8	29.3%	18.1	59.8%
H27年国調	全国平均	12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%	
	千葉県平均	12.4%		61.7%		25.9%		2.9%		20.6%		76.5%	

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✔	収支低水準	✔	該当なし	

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
	その他	
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	✔
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	✔
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	✔

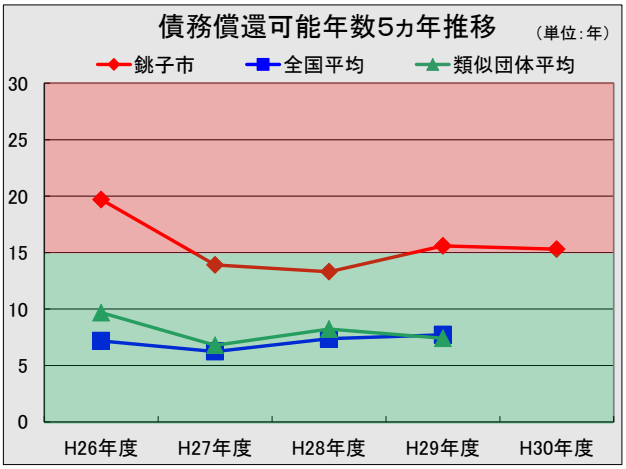
◆財務指標の経年推移

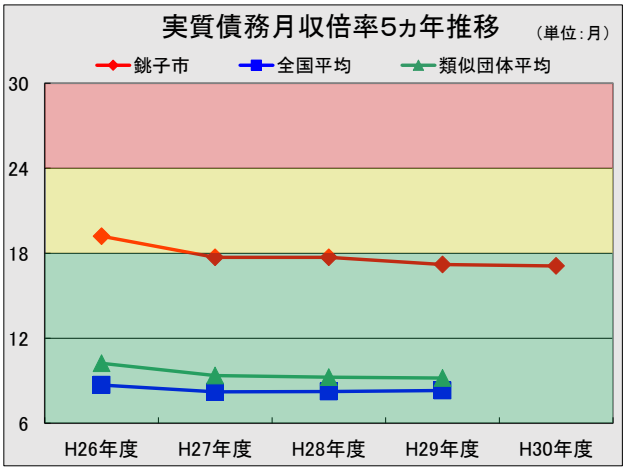
＜財務指標＞

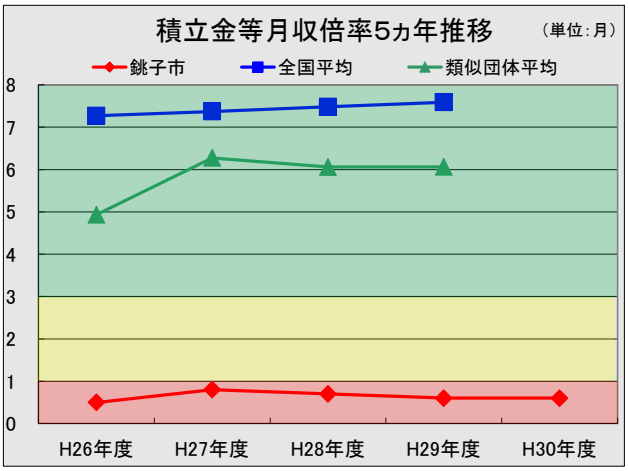
類似団体区分
都市Ⅱ－1

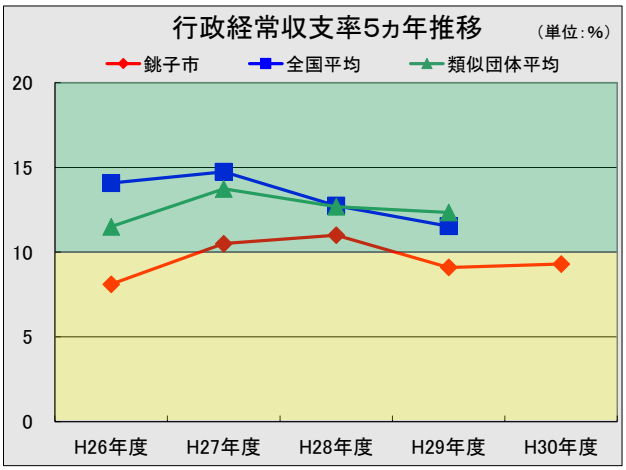
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	**H30年度**	類似団体平均値	全国平均値	（参考）千葉県平均値
債務償還可能年数	19.7年	13.9年	13.3年	15.6年	**15.3年**	7.4年	7.7年	8.3年
実質債務月収倍率	19.2月	17.7月	17.7月	17.2月	**17.1月**	9.2月	8.3月	8.4月
積立金等月収倍率	0.5月	0.8月	0.7月	0.6月	**0.6月**	6.1月	7.6月	5.0月
行政経常収支率	8.1%	10.5%	11.0%	9.1%	**9.3%**	12.3%	11.5%	9.6%

※平均値は、いずれも29年度





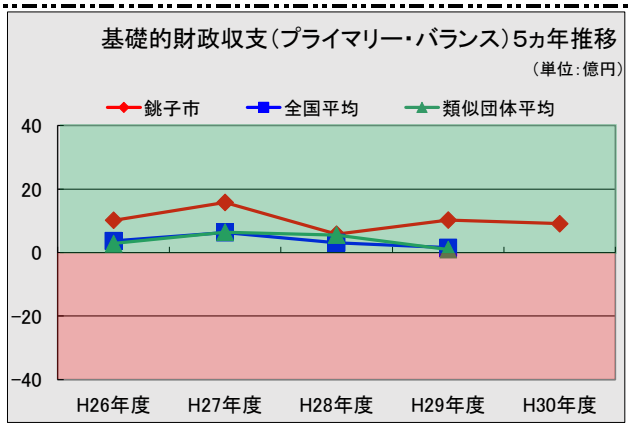




＜参考指標＞

（H30年度）

健全化判断比率	銚子市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.80%	20.00%
連結実質赤字比率	－	17.80%	30.00%
実質公債費比率	**13.3%**	25.0%	35.0%
将来負担比率	**146.5%**	350.0%	－



※　基礎的財政収支 ＝{歳入－（地方債＋繰越金＋基金取崩）}
　　－{歳出－（公債費＋基金積立）}

※　基金は財政調整基金及び減債基金
　（基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。）

※1. 債務償還可能年数について、分子（実質債務）が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子（実質債務）が0より大きく、かつ分母（行政経常収支）が0以下となる場合は空白で表示する。
2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、H29年度の類型区分による。
4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子（実質債務）がマイナスの場合には「0（年・月）」として単純平均している。

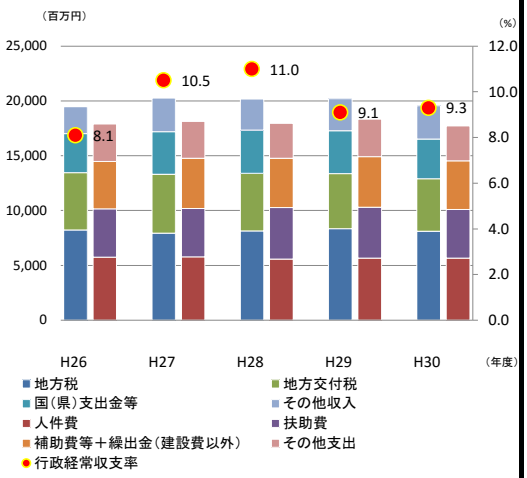
◆行政キャッシュフロー計算書

（百万円）

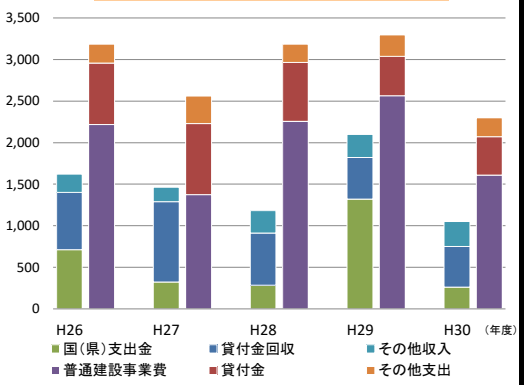
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値（H29年度）	構成比
■行政活動の部■								
地方税	8,229	7,951	8,142	8,337	8,114	41.5%	8,297	30.5%
地方譲与税・交付金	1,240	1,736	1,472	1,557	1,639	8.4%	1,756	6.5%
地方交付税	5,241	5,355	5,260	5,041	4,803	24.6%	9,784	36.0%
国（県）支出金等	3,550	3,899	3,954	3,916	3,616	18.5%	6,023	22.1%
分担金及び負担金・寄附金	188	231	248	218	253	1.3%	436	1.6%
使用料・手数料	697	742	745	755	768	3.9%	561	2.1%
事業等収入	341	361	361	370	364	1.9%	343	1.3%
行政経常収入	19,485	20,276	20,183	20,195	19,556	100.0%	27,200	100.0%
人件費	5,764	5,777	5,582	5,653	5,666	29.0%	5,007	18.4%
物件費	2,905	2,890	2,763	2,995	2,856	14.6%	4,333	15.9%
維持補修費	115	116	139	184	111	0.6%	533	2.0%
扶助費	4,393	4,426	4,695	4,657	4,429	22.6%	6,673	24.5%
補助費等	1,353	1,365	1,150	1,283	1,056	5.4%	3,519	12.9%
繰出金（建設費以外）	2,962	3,215	3,332	3,321	3,386	17.3%	3,417	12.6%
支払利息	408	342	285	254	221	1.1%	252	0.9%
（うち一時借入金利息）	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)		(0)	
行政経常支出	17,901	18,132	17,946	18,346	17,725	90.6%	23,733	87.3%
行政経常収支	1,584	2,145	2,237	1,849	1,830	9.4%	3,466	12.7%
特別収入	857	194	177	241	207		339	
特別支出	269	7	117	124	106		270	
行政収支（A）	2,172	2,332	2,297	1,966	1,931		3,536	
■投資活動の部■								
国（県）支出金	713	323	285	1,322	263	25.0%	1,346	54.0%
分担金及び負担金・寄附金	53	94	68	108	110	10.5%	141	5.7%
財産売払収入	5	4	46	13	43	4.1%	78	3.1%
貸付金回収	689	968	628	500	488	46.4%	403	16.2%
基金取崩	160	76	158	156	148	14.0%	523	21.0%
投資収入	1,620	1,464	1,184	2,099	1,052	100.0%	2,492	100.0%
普通建設事業費	2,218	1,374	2,255	2,562	1,608	152.8%	4,858	195.0%
繰出金（建設費）	14	24	20	32	18	1.7%	35	1.4%
投資及び出資金	152	181	130	120	10	0.9%	131	5.2%
貸付金	739	854	710	473	465	44.2%	370	14.9%
基金積立	61	128	69	106	196	18.6%	797	32.0%
投資支出	3,184	2,561	3,184	3,293	2,296	218.2%	6,191	248.5%
投資収支	▲1,563	▲1,097	▲2,000	▲1,194	▲1,244	▲118.2%	▲3,700	▲148.5%
■財務活動の部■								
地方債	2,060	2,194	2,520	2,030	2,019	100.0%	3,434	100.0%
（うち臨財債等）	(1,184)	(1,178)	(914)	(942)	(940)		(955)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	2,060	2,194	2,520	2,030	2,019	100.0%	3,434	100.0%
元金償還額	2,984	2,874	2,888	2,922	2,772	137.3%	3,537	103.0%
（うち臨財債等）	(740)	(675)	(762)	(848)	(942)		(986)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出（B）	2,984	2,874	2,888	2,922	2,772	137.3%	3,537	103.0%
財務収支	▲924	▲680	▲368	▲892	▲753	▲37.3%	▲103	▲3.0%
収支合計	▲316	555	▲71	▲120	▲66		▲267	
償還後行政収支（A−B）	▲812	▲542	▲591	▲956	▲841		▲1	

■参考■								
実質債務	31,260	29,923	29,807	28,982	28,007		20,786	
（うち地方債現在高）	(30,497)	(29,816)	(29,448)	(28,557)	(27,803)		(34,396)	
積立金等残高	877	1,485	1,325	1,155	1,136		14,071	

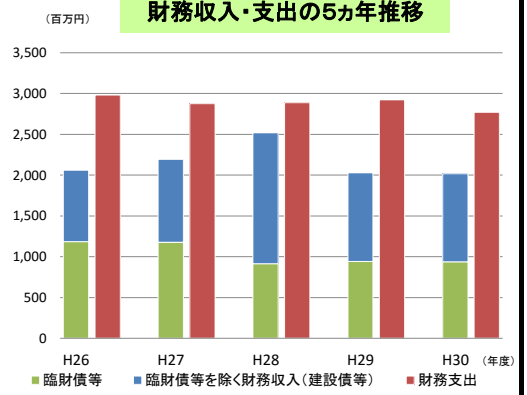
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



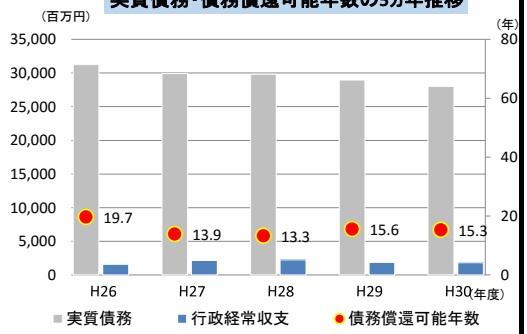
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

１．債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、償還原資の獲得状況に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間（平成21～30年度）をみると、17.1月～19.9月の範囲で推移し、平成30年度では17.1月（補正後）と当方の診断基準(18月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成29年度の実質債務月収倍率17.2月は、類似団体平均9.2月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、5.3%～16.2%の範囲で推移し、平成30年度では9.3%（補正後）と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、平成30年度では15.3年（補正後）と当方の診断基準(15年)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、平成29年度の行政経常収支率9.1%は、類似団体平均12.3%と比較すると下回っている。

また、平成29年度の債務償還可能年数15.6年は、類似団体平均7.4年と比較すると上回っている。

２．資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、積立金等の水準及び、経常的な資金繰りの余裕度に問題があることから、留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、0.5月～1.5月の範囲で推移し、平成30年度では0.6月（補正後）と当方の診断基準(1月)を下回っていることから、積立低水準の状況にある。

なお、平成29年度の積立金等月収倍率0.6月は、類似団体平均6.1月と比較すると下回っている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「１．債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体平均値（29年度）
債務償還可能年数	8.8年	12.6年	18.3年	31.3年	15.5年	19.7年	13.9年	13.3年	15.6年	15.3年	7.4年
実質債務月収倍率	17.1月	19.1月	18.4月	19.9月	19.3月	19.2月	17.7月	17.7月	17.2月	17.1月	9.2月
積立金等月収倍率	1.1月	1.5月	1.5月	0.8月	0.7月	0.5月	0.8月	0.7月	0.6月	0.6月	6.1月
行政経常収支率	16.2%	12.7%	8.4%	5.3%	10.3%	8.1%	10.5%	11.0%	9.1%	9.3%	12.3%

※「参考1　財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考１　財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考２　財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

３．財務の健全性等に関する事項

1.債務系統

（1）債務高水準について

貴市は平成23年度から平成26年度まで実質債務月収倍率が18.0月以上となり、かつ債務償還可能年数が15.0年以上となっていたことから、債務高水準の状況にあった。しかし、平成27年度に、実質債務月収倍率が17.7月と診断基準の18.0月未満となったことから、債務高水準を解消した。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
債務系統	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○
実質債務月収倍率	16.2月	17.4月	18.2月	18.8月	18.7月	17.1月	19.1月	18.4月	19.9月	19.3月	19.2月	17.7月	17.7月	17.2月	17.1月
債務償還可能年数	41.9年	23.6年	26.2年	26.0年	20.0年	8.8年	12.6年	18.3年	31.3年	15.5年	19.7年	13.9年	13.3年	15.6年	15.3年

×：実質債務月収倍率18月以上かつ債務償還可能年数15年以上

①実質債務の状況

平成16年度以降、地方債現在高が急増し、平成17年度から平成26年度までは、300億円を上回る水準が続き、公債費も平成20年度から平成30年度までは、約30億円前後となっている。

●実質債務の推移　【単位：億円】

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
実質債務（＝①＋②－③）	262.3	284.8	285.1	293.5	292.3	280.4	318.0	308.5	324.8	318.7	312.6	299.2	298.1	289.8	280.1
地方債現在高①	252.5	306.8	311.9	313.8	303.4	298.3	328.9	319.9	319.8	314.2	305.0	298.2	294.5	285.6	278.0
うち建設事業債残高	192.7	239.7	239.5	238.1	223.9	214.0	235.1	220.2	214.0	202.2	188.5	176.7	171.5	161.6	154.1
うち臨時財政対策債	59.8	67.1	72.4	75.7	79.5	84.4	93.7	99.7	105.9	112.0	116.5	121.5	123.0	123.9	123.9
有利子負債相当額②	39.1	2.0	0.2	0.0	0.0	0.0	14.4	13.7	18.4	17.4	16.4	15.9	16.8	15.8	13.4
積立金等残高③	29.4	24.0	26.9	20.3	11.1	18.0	25.3	25.0	13.5	12.9	8.8	14.8	13.2	11.5	11.4

●公債費の推移　【単位：億円】

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
合計	19.8	21.4	23.2	25.2	29.7	31.1	31.0	32.0	32.3	32.0	33.9	32.2	31.7	31.8	29.9
元金償還額	15.3	16.6	17.6	19.6	24.2	26.0	26.2	27.0	27.6	27.6	29.8	28.7	28.9	29.2	27.7
支払利息	4.5	4.8	5.6	5.5	5.4	5.1	4.9	5.0	4.7	4.4	4.1	3.4	2.8	2.5	2.2

②平成26年度まで債務高水準となっていた要因

平成23年度から平成26年度まで債務高水準に該当し、且つそれ以前の平成18年度から平成20年度まで債務高水準となっていたのは、「第7次銚子市行財政改革大綱」（平成29年2月策定）によれば、大型事業（下記参照）が、平成16年度から平成24年度までの9年間に集中したことにより起債が増加したことが影響したものと考えられる。

●主な大型事業

事業名	実施時期	総事業費
千葉科学大学建設費助成事業	H16～17年度	77.5億円
市立銚子高等学校整備事業	H20～22年度	53.1億円
学校給食センター整備事業	H21～24年度	19.1億円

③財務指標の他団体との比較

上記のことから、貴市の平成29年度の実質債務月収倍率は17.2月となっており、類似団体平均や千葉県内36市平均（除く政令市）の約2倍の水準となっている。債務償還可能年数も15.6年と、類似団体平均の約2倍となっており、千葉県内36市平均の約1.1倍となっている。

平成29年度の人口一人当たりの実質債務残高は、類似団体平均の約1.5倍、千葉県内36市平均の約2倍となっている。地方債現在高は類似団体平均を下回るものの、千葉県内36市平均の1.4倍となっており、積立金等残高は類似団体平均や、千葉県内36市平均を大幅に下回っている。

●平成29年度における実質債務月収倍率、債務償還可能年数

	実質債務月収倍率	債務償還可能年数
銚子市	17.2月	15.6年
類似団体平均	9.2月	7.4年
千葉県内36市平均（除く政令市）	8.7月	13.9年

平成29年度における実質債務残高等（人口一人当たり）の比較

実質債務残高	地方債現在高	有利子負債相当額	積立金等残高
455.4千円	452.9千円	20.8千円	18.3千円
304.5千円	504.3千円	5.9千円	205.8千円
212.2千円	320.2千円	13.9千円	121.9千円

2．積立系統

（1） 積立低水準について

貴市の平成30年度の積立金等月収倍率は、0.6月と診断基準の1.0月未満となっており、積立低水準の状況にある。なお、平成16年度以降、積立金等月収倍率は、2.0月を下回っている中、特に平成24年度以降は、1.0月未満となっている。積立低水準の状態が続いており、余裕のない資金繰り状況となっている。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立系統	×	×	×	×	××	○	○	×	××	××	××	××	××	××	××
積立金等月収倍率	1.8月	1.5月	1.7月	1.3月	0.7月	1.1月	1.5月	1.5月	0.8月	0.7月	0.5月	0.8月	0.7月	0.6月	0.6月
行政経常収支率	3.2%	6.2%	5.8%	6.0%	7.8%	16.2%	12.7%	8.4%	5.3%	10.3%	8.1%	10.5%	11.0%	9.1%	9.3%

×：積立金等月収倍率3月未満かつ行政経常収支率10％未満
××：積立金等月収倍率1月未満

①積立金等残高の状況

平成30年度の積立金等残高は、11.4億円となっており、直近10年間で最も積立金等残高が大きかった平成22年度と比較すると、約13.9億円減少している。最も減少したのは歳計現金であり、約6億円減少し、次に財政調整基金が、約4.4億円減少している。

●積立金等残高の推移　【単位：億円】

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
積立金等残高	29.4	24.0	26.9	20.3	11.1	18.0	25.3	25.0	13.5	12.9	8.8	14.8	13.2	11.5	11.4
歳計現金	5.7	5.3	5.0	4.9	1.2	4.9	8.1	7.4	2.4	4.4	1.1	5.6	1.8	2.7	2.1
財政調整基金	13.2	10.3	11.9	5.4	0.1	3.1	6.5	4.0	0.6	0.0	0.2	1.3	4.3	2.2	2.1
減債基金	0.1	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他特定目的基金	10.3	8.4	9.0	8.9	8.8	9.0	8.6	11.6	10.5	8.5	7.5	8.0	7.1	6.6	7.1

②上記の状況に至る要因（平成22～30年度）

・歳計現金

歳計現金は前述の大型事業に係る公債費の増加等により、平成22年度から30年度の間、6億円減少した。なお、行政収支から財務支出を引いた償還後行政収支は特殊要因*1のあった平成21～22年度を除き、毎年赤字となっており、公債費負担*2が重く、資金繰りが厳しくなり積立原資の確保が難しい状況が続いていると考えられる。

*1：国の経済危機対策による臨時交付金、市立病院の休止に伴う補助金等の減少等により、行政経常収支が増加した。
*2：千葉科学大学建設費助成事業や市立銚子高等学校整備事業等の大型事業に係る起債が、一定期間に集中したことに加え、償還期間が20年間であり、年間返済額が大きいことが、公債費負担の急増につながったと考えられる。

【単位：億円】

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
償還後行政収支（＝①－②）	▲8.6	▲2.3	▲5.3	▲6.6	▲8.0	7.9	1.9	▲5.1	▲16.9	▲4.7	▲8.1	▲5.4	▲5.9	▲9.6	▲8.4
行政収支①	6.7	14.3	12.4	13.0	16.2	33.8	28.1	21.8	10.7	22.9	21.7	23.3	23.0	19.7	19.3
行政経常収支	6.3	12.1	10.9	11.3	14.6	31.8	25.3	16.9	10.4	20.5	15.8	21.4	22.4	18.5	18.3
行政特別収支	0.4	2.2	1.5	1.8	1.5	2.1	2.8	5.0	0.3	2.4	5.9	1.9	0.6	1.2	1.0
財務支出②	15.3	16.6	17.6	19.6	24.2	26.0	26.2	27.0	27.6	27.6	29.8	28.7	28.9	29.2	27.7

*償還後行政収支＝行政収支－財務支出
*行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支

・財政調整基金

「第7次銚子市行財政改革大綱」によれば市立病院が、平成20年9月末に経営難から休止となったが、平成22年5月に「医療法人財団銚子市立病院再生機構」を指定管理者として再開された。しかし、経営は好転せず、赤字補てんとしての補助金等が多額となり、財政調整基金も取崩し充当した。平成22年度から26年度の間、同病院への補助金等が合計で約33.5億円となったこと*等による影響から、同基金残高は合計で約6.4億円減少した。

*なお、市立病院は、平成27年度から市が設立した一般財団法人銚子市医療公社による管理となり、補助金等は減少した。

・特定目的基金

平成25年度から26年度に清掃センター管理経費等に一般廃棄物処理施設整備基金から1.5億円充当したこと等により平成22年度から30年度の間、同基金残高は、約1.5億円減少した。

③財務指標の他団体との比較

上記のことから、貴市の平成29年度の積立金等月収倍率は0.6月となっており、類似団体平均の約10分の1、千葉県内36市平均（除く政令市）の約7分の1となっており、著しく低い水準となっている。人口一人当たり積立金等残高の内、歳計現金、財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金は類似団体平均や千葉県内36市平均を下回っている。

●平成29年度における積立金等月収倍率、積立金等残高等（人口一人当たり）の比較

	積立金等月収倍率	積立金等残高	歳計現金	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金
銚子市	0.6月	18.3千円	4.4千円	3.4千円	0.0千円	10.5千円
類似団体平均	6.1月	205.8千円	19.9千円	72.7千円	25.1千円	88.1千円
千葉県内36市平均（除く政令市）	4.4月	121.9千円	16.6千円	47.6千円	7.8千円	49.9千円

3.収支系統

（1）収支低水準について

貴市の平成30年度の行政経常収支率は、9.3%と10%未満でありやや低く、かつ、債務償還可能年数は15.3年と15年以上であり長いことから、収支低水準という状況にある。

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
収支系統	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	×	○	○	×	×
行政経常収支率	3.2%	6.2%	5.8%	6.0%	7.8%	16.2%	12.7%	8.4%	5.3%	10.3%	8.1%	10.5%	11.0%	9.1%	9.3%
債務償還可能年数	41.9年	23.6年	26.2年	26.0年	20.0年	8.8年	12.6年	18.3年	31.3年	15.5年	19.7年	13.9年	13.3年	15.6年	15.3年

×：行政経常収率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

①行政経常収支率について

貴市の行政経常収支率は、平成29年度に行政経常収入の増加幅を上回る行政経常支出の増加により、10%を下回り、平成30年度においても10%を下回っている。これは、主に地方交付税の減少、物件費の増加によるものと考えられる。

・地方交付税の主な減少要因
人口の減少に伴い基準財政需要額が減少したことや、農業関係収入の復調による市民税の増加により、基準財政収入額が増加したことによる。

・物件費の主な増加要因
老朽化した公共施設の除却により、増加したことによる。

＜行政経常収支の減少要因＞ 【百万円】

	H28	H30	差 異	影響額	割合	順位
地 方 税	8,142	8,114	▲28	28	3.5%	6
地方譲与税・交付金	1,472	1,639	167	－	0.0%	
地 方 交 付 税	5,260	4,803	▲457	457	56.6%	1
国（県）支出金等	914	824	▲91	91	11.2%	3
分担金及び負担金・寄附金	248	253	5	－	0.0%	
使用料・手数料	745	768	23	－	0.0%	
事 業 等 収 入	361	364	2	－	0.0%	
行政経常収入	**17,143**	**16,764**	**▲380**			
人 件 費	5,582	5,666	84	84	10.4%	4
物 件 費	2,763	2,856	93	93	11.6%	2
維持補修費	139	111	▲28	－	0.0%	
扶 助 費	1,655	1,637	▲18	－	0.0%	
補 助 費 等	1,150	1,056	▲95	－	0.0%	
繰出金（建設費以外）	3,332	3,386	54	54	6.6%	5
支 払 利 息	285	221	▲63	－	0.0%	
行政経常支出	**14,906**	**14,934**	**27**			
行政経常収支	**2,237**	**1,830**	**▲407**	**807**	**100.0%**	

※扶助費の増加に対して見合いとなる国（県）支出金の増加の影響を除く

②債務償還可能年数について

債務償還可能年数が15.0年を下回っていた平成28年度と平成30年度を比較して、債務償還可能年数を構成している実質債務と行政経常収支の増減をみると、実質債務は減少したものの、行政経常収支が実質債務の減少幅を上回って減少したことにより、平成30年度における債務償還可能年数は、15.3年と長期化した。

●債務償還可能年数における構成要素の増減 【百万円】

	H28	H30	H28→H30
	金額	金額	増減率
実質債務（分子）	29,807	28,007	−6.0%
行政経常収支（分母）	2,237	1,830	−18.2%
債務償還可能年数	13.3年	15.3年	

【今後の見通し】

1．ヒアリングに基づく今後の見通し

貴市は「一般会計財政推計」（令和元年度策定、計画期間令和元年度～令和5年度）に基づく収支計画を策定しているものの、４指標値（債務償還可能年数、実質債務月収倍率、行政経常収支率、積立金等月収倍率）の算出に必要な科目の金額を算定していないため、今後の見通しを判断できないことから、ヒアリングにより以下の内容を確認した。

令和５年度頃の見通し（平成30年度との比較）			
実質債務	減少	地方債現在高	減少
		有利子負債相当額	減少
		積立金等残高	減少
行政経常収支	減少	行政経常収入	減少
		行政経常支出	減少

（1）実質債務について

<u>地方債現在高、積立金等残高ともに減少する見込みであるが、地方債現在高の減少幅が積立金等残高の減少幅を上回る見込みであることから、実質債務は減少する見通しである。</u>

①地方債現在高は、減少する見通しである。

・起債を抑制する方針であり、起債額が償還額を下回ることから、減少する見通しである。

②有利子負債相当額は、減少する見通しである。

・債務負担行為に基づく支出予定額が市立銚子高等学校及び給食センターの建設費の割賦分の支払いにより、減少する見込みである。

③積立金等残高は、減少する見通しである。

・財政調整基金は、収支不足に充当するため取崩すことから、減少する見込みである。

・特定目的基金は、財政調整基金では対応しきれない収支不足に充当するため、減少する見込みである。

（2）行政経常収支について

<u>行政経常収入、行政経常支出ともに減少する見込みであるが、行政経常収入の減少幅が、行政経常支出の減少幅を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。</u>

①行政経常収入は、減少する見通しである。

・地方税は、人口減少や地価の下落により、個人住民税や固定資産税が減少することから、減少する見込みである。

・地方交付税は、基準財政需要額が人口減少に伴う減額を見込んでおり、基準財政収入額が地方消費税交付金の増加による増額を見込んでいることから、減少する見込みである。

②行政経常支出は、減少する見通しである。

・人件費は、職員数の削減により、職員給が減少する見込みである。

・物件費は、公共施設の統廃合により、需用費や委託料が減少する見込みである。

【その他留意事項】

1．行財政改革

(1) 行財政改革の取組みについて

貴市の財政は、平成16年度から平成24年度までの9年間に、千葉科学大学建設費助成事業や市立銚子高等学校整備事業等の実施に伴う公債費の増加、市立病院への補助費等の増加、社会保障関連経費の増加等により悪化した。このため平成25年度に「財政危機宣言」を発し、行財政改革審議会を設置する等、市立病院の運営形態の変更や、歳出削減の取組みに着手し、行財政改革を進めた。

平成29年2月に策定された「第7次行財政改革大綱」に基づき、市税徴収率の向上や使用料手数料の見直し等による歳入確保、扶助費や物件費等の削減や病院事業への財政支援の削減等に取組んだ。しかし、平成30年度に下記のとおり、決算見込みが6.4億円の赤字と大幅に悪化する見通しとなり、令和3年度に財政健全化基準、令和4年度に財政再生基準に該当する恐れがあり、「緊急財政対策」を策定し、平成30年度の赤字対策及び平成35年度までの歳出削減策等を公表した。

平成30年11月の決算見込では、歳入が行財政改革大綱の計画値より上回るものの、歳出も計画値より上回る見通しとなり、歳出における計画値との乖離幅がより大きいことから、大幅に収支の赤字が見込まれ、計画達成が難しくなった。

○平成30年11月 緊急財政対策　【単位：億円】

	平成28年度 決算	平成29年2月 第7次 行財政改革大綱 H30年度計画	平成30年11月 H30年度 決算見込	第7次 行財政改革 大綱 との乖離	平成30年11月 緊急財政対策		平成30年度 決算
歳　入	243.2	224.0	229.7	5.7	歳入増加策	4.1	231.1
地方税	81.4	76.7	80.4	3.7	財政調整金繰入金	2.8	81.1
地方譲与税・交付金	14.7	17.3	17.0	−0.3	市有地売却	0.4	16.4
地方交付税	53.2	54.0	48.8	−5.2	未収金対策	0.3	48.0
国・県支出金	42.3	37.0	39.8	2.8	後期高齢負担金返還収入	0.3	38.8
地方債	25.2	14.2	21.2	7.0	減収補填債	0.2	20.2
その他	26.4	24.8	22.5	−2.3			26.6
歳　出	241.3	224.2	236.1	11.9	歳出抑制策	−2.3	229.0
人件費	55.8	57.3	58.7	1.4	水道事業への償還金繰延	−1.1	56.7
物件費	27.6	27.5	29.7	2.2	介護保険会計へ繰出先送り	−1.0	28.6
扶助費	46.9	42.9	44.9	2.0	執行停止	−0.2	44.3
補助費等	11.5	9.7	14.0	4.3			10.6
繰出金	33.5	35.8	34.7	−1.1			34.0
投資的経費	23.5	12.6	17.2	4.6			16.4
公債費	31.7	29.9	29.9	0			29.9
その他	10.8	8.5	7.0	−1.5			8.5
形式収支	1.8	−0.2	−6.4	−6.2		6.4	2.1

＊平成30年10月　銚子市行財政改革審議会資料　参照

(2) 「緊急財政対策」に基づく財政推計

「緊急財政対策」によれば、財政健全化団体及び財政再生団体になることを回避すべく、下記のとおり令和元年度から令和5年度までの対応策と一般財源削減見込額を策定している。貴市におかれては、対応策を着実に実行されるとともに、今後は削減目標に対する達成状況と未達の要因分析を毎年実施のうえ、財政推計の見直しを行い、公表していくことが望まれる。

●見直し対象事業と効果額

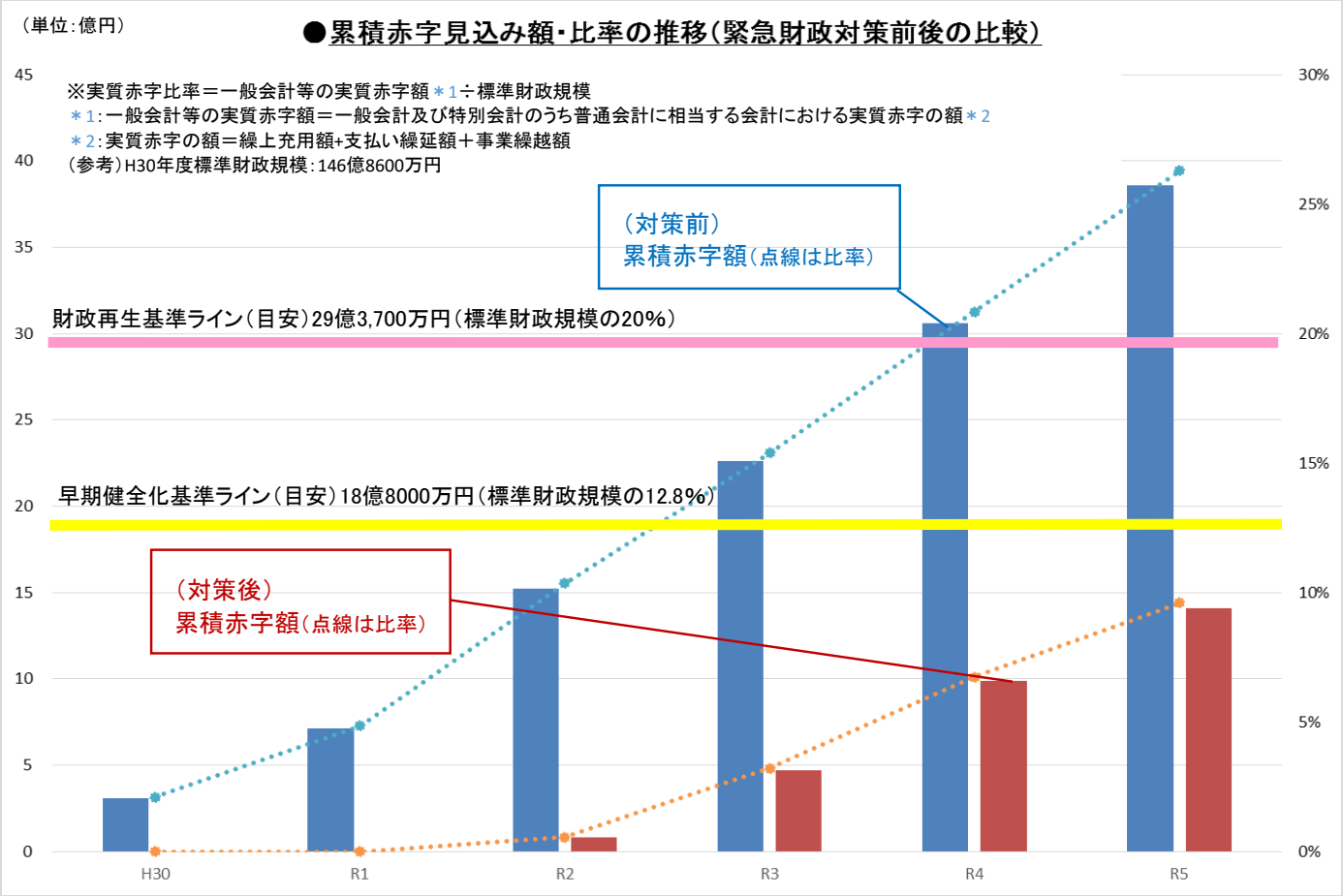
項目	事業内容	一般財源削減見込み額（平成27年度の決算値との比較）【単位：百万円】				
		R1	R2	R3	R4	R5
①事業見直し	銚子市立病院運営経費の削減等	83	132	163	201	256
②市単独補助金	心身障害者医療費給付経費の削減等	65	88	81	81	81
③歳入確保の取組	使用料・手数料の見直し等	37	37	81	81	81
④人員配置・人件費等の見直しなど	給与減額措置等	285	280	445	425	425
⑤その他の緊急対策	市債管理等	300	335	135	135	135
①～⑤合計		770	872	906	923	979
⑥金額の積算は困難であるが、改善のため取り組みを行うもの	小学校統合スケジュールの明確化等	−	−	−	−	−

＊銚子市緊急財政対策　参照

(3) 今後の財政運営について

令和元年8月に開催された行財政改革審議会の資料によると、緊急財政対策実施による今後の実質収支や累積赤字の見通しは、下記のとおりとなっている。緊急財政対策により令和元年度までは実質収支は黒字見込みであるが、令和2年度に赤字となり、令和3年度以降、4～5億円程度の実質収支の赤字が続く見通しとなっている。

令和5年度までは早期健全化基準を下回る見込みであるが、緊急財政対策による一般財源削減額が未達の場合には早期健全化基準に該当する時期が早まる懸念もあり、年間4～5億円程度の赤字が続けば財政の持続性が失われることから、限られた財源の範囲内で歳出をコントロールするといった財政構造改革を進めていく必要があると考えられる。



		H30	R1	R2	R3	R4	R5
緊急財政対策後	実質収支	2.1	0.3	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 5.2	▲ 4.2
	累積赤字額	0	0	0.8	4.7	9.9	14.1
緊急財政対策前	実質収支	▲ 3.1	▲ 4.0	▲ 8.1	▲ 7.4	▲ 8.0	▲ 8.0
	累積赤字額	3.1	7.1	15.2	22.6	30.6	38.6

＊令和元年8月 銚子市行財政改革審議会資料　参照

２．公共施設の老朽化対応

(1) 公共施設の延床面積

貴市の公共施設の延床面積は、約250千㎡*1となっており、学校教育系施設が約48%、公営住宅が約13%と、この二分類で全体の6割を占めている。公共施設の人口一人当たり延床面積は、3.97㎡となっており、類似団体平均を下回るものの、千葉県内36市（除く政令市）平均2.83㎡を上回り、36市中4番目に多くなっている。

*1「平成28年度公共施設状況調」参照。市立病院・上下水道施設を除く）

○ 公共施設･種類別一人当たり延床面積 （㎡/人）

団体名	学校教育系施設	子育て支援施設	公営住宅	市民文化系施設	社会教育系施設	保健・福祉施設	行政系施設（庁舎等）	行政系施設（消防）	スポーツ施設等	行政財産その他	普通財産	合　計
銚子市	1.89	0.09	0.53	0.12	0.02	0.12	0.18	0.08	0.07	0.59	0.28	3.97
千葉県36市	1.42	0.12	0.17	0.14	0.08	0.04	0.14	0.05	0.09	0.49	0.09	2.83
類似団体　都市Ⅱ-1	1.80	0.15	0.71	0.25	0.08	0.07	0.24	0.07	0.19	1.21	0.21	4.98

＊総務省：公共施設状況調（市町村経年比較表H28年度）、類似団体区分（都道府県別類似団体区分一覧表 H30.4.1時点） 参照

種類別一人当たり延床面積は、学校教育系施設及び公営住宅が他団体より多くなっている。学校教育系施設では高校が多く、市立高校を保有していることが要因と考えられる。

○ 学校教育系施設･種類別一人当たり延床面積 （㎡/人）

	小学校	中学校	高校	合　計
銚子市	0.93	0.66	0.30	1.89
千葉県36市	0.85	0.55	0.01	1.42
類似団体　都市Ⅱ-1	1.08	0.71	0.01	1.80

＊総務省：公共施設状況調（市町村経年比較表H28年度）、類似団体区分（都道府県別類似団体区分一覧表 H30.4.1時点） 参照

(2) 公共施設の有形固定資産減価償却率

公共施設の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す有形固定資産減価償却率は、これまで資金繰りの悪化により、老朽化対策が先送りになってきたことから、下記のとおり多くの施設で70%を超え、大規模修繕や更新の必要性が高まっている。また、学校施設は、62.4%であるが、市立高校を平成22年度に、学校給食センターを平成24年度に新築したことから比率が低下したものと考えられる。また、小中学校19校の内、昭和40年代までに建設された13校の平均築年数は55年と、法定耐用年数47年を超える状況となっており、更新の必要性が高いと考えられる。

●有形固定資産減価償却率（平成28年度時点）

道路	橋りょう･トンネル	公営住宅	幼稚園･保育園	学校施設	公民館	図書館
55.7%	39.3%	88.5%	73.1%	62.4%	42.5%	68.0%
体育館･プール	**福祉施設**	**市民会館**	**一般廃棄物処理施設**	**保健センター･保育所**	**消防施設**	**庁舎**
100.0%	66.8%	99.0%	75.0%	22.0%	9.3%	83.1%

(3) 公共施設の老朽化対策

貴市は、平成28年2月に「公共施設等総合管理計画」を策定し、20年後の人口が約3割減少する見込みであることを踏まえ、令和17年度までに公共施設の延床面積を約3割縮減する数値目標を設定した。

更に令和元年7月に「公共施設等総合管理計画 個別施設計画編　平成30～令和2年度」を策定し、中学校の再編や公営住宅の集約化について検討を進め、次期以降の計画で総量縮減を進める予定である。

しかし、令和2年度までの短い計画であり、個別施設計画に基づき今後の更新費用がどのように削減出来るのか不明確である。平成30年4月の「公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けて」（総務省）によれば、令和3年度までに、個別施設計画に基づく対策効果を反映した経費見込みを公共施設総合管理計画に記載することが求められており、3割縮減の方針を踏まえ、具体的な削減計画を策定することが必要であると考えられる。

また、令和3年度までに、近隣3市による広域ごみ処理施設・一般廃棄物最終処分場の建設等老朽化が進む公共施設の更新も予定されている中、更新・修繕等費用の財源確保が課題である。個別施設計画では基金の積立や、使用料の見直し、維持管理・運営費の削減等を進める予定であるが、公共施設毎の維持管理・運営費の実態分析についても早急に実施し、情報開示していくことも必要であると考えられる。

○ 将来推計人口（2015年までは、国勢調査による実績値）　【単位：千人】

銚子市	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
総人口	75.0	70.2	64.4	57.9	51.6	45.5	39.9
減少率(2005年比)		−6.4%	−14.1%	−22.8%	−31.2%	−39.3%	−46.8%
年少人口	8.9	7.1	5.8	4.7	3.9	3.2	2.6
生産年齢人口	46.7	42.8	36.9	31.7	27.1	22.9	19.2
老年人口	19.4	20.2	21.7	21.5	20.6	19.4	18.1

千葉県	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035
総人口	6,057	6,216.3	6,222.7	6,204.7	6,118.2	5,985.9	5,822.9
減少率(2005年比)		2.6%	2.7%	2.4%	1.0%	−1.2%	−3.9%

＊国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）参照

上記のとおり、社人研の人口推計によれば、貴市の人口は、2005年（H17）に比べ、2035年（R17）には約半減する見通しであり、千葉県全体の人口減少率に比べ大幅に高くなっており、財政規模の縮小も見込まれる。このため人口動態の変化による公共施設の利用需要に対応した全庁的な公共施設マネジメントを進める必要があり、かつ議会や市民への十分な情報提供を行いながら、計画的に進めていくことが望まれる。

また、道路や橋梁の更新費用についても、公共施設等総合管理計画によれば令和6年度まで年平均8.6億円が必要と試算しているが、平成28年度や平成29年度の実績では計画を下回る状況であり、適切な対応が望まれる。

３．地域特性を活かした政策について

貴市は、風況や日照に恵まれた地域特性を活かし、平成30年5月に企業や地元金融機関とともに地域新電力会社「銚子電力」を設立し、市内の公共施設をはじめ地元企業や一般家庭に電力供給を行っている。ヒアリングによれば公共施設の電気料金は年間約７百万円削減できる見込みである。

また、銚子沖は令和元年7月に洋上風力発電の有力な候補地に選ばれ、国や県、貴市と漁業関係者らを交えた協議会が設置され、漁業や景観などへの影響を議論しているところである。現在銚子沖では、大手電力会社や民間企業が大規模な洋上風力発電所を建設する計画もあり、実現された場合には、大規模な設備投資による固定資産税の増収も期待されるとともに、温暖化対策事業として地域経済の活性化が期待される。

【総評】

貴市は、平成30年度において行政経常収支率が9.3%と10.0%未満となり、かつ、債務償還可能年数が15.3年と15年以上となり、収支低水準に該当していることから債務償還能力に留意すべき状況となっている。また、積立金等月収倍率が0.6月と1.0月未満となり、積立低水準に該当していることから資金繰り状況に留意すべき状況となっている。なお、実質債務月収倍率は平成27年度以降18.0月を下回り、債務高水準を解消したものの、平成30年度は17.1月と依然として高い水準である。

このように債務償還能力や資金繰り状況に留意すべき状況となった要因は、平成16年度から平成24年度までに千葉科学大学建設費助成事業や市立銚子高等学校整備事業等の大型事業に係る起債等が増加したことや、市立病院への赤字補てんの他、人口減少による地方交付税等の減少によるものと考えられる。

貴市は、平成25年度に財政危機宣言を発し、市立病院の運営形態の変更をはじめ歳出削減の取組みに着手し、平成29年2月には「第7次行財政改革大綱」、平成30年11月には「緊急財政対策」を策定し、各種歳出削減策の実行により財政健全化団体及び財政再生団体になることを防止している。一方、保有する公共施設の人口一人当たり延床面積は、千葉県内の市平均よりも多く、財源不足から更新費用の確保が難しく、老朽化が進行しており、統廃合等による延床面積の削減と、更新や大規模修繕が喫緊の課題となっている。

現在「緊急財政対策」による行財政改革を進めているが、対策を計画通りに進めたとしても令和2年度には実質収支が赤字になり、令和3年度以降は4～5億円程度の赤字が続く見通しである。年間4～5億円程度の赤字が続けば財政の持続性が失われることから、更なる財政構造改革を進めていく必要があると考えられる。

※結果概要は銚子市から提供を受けた、平成30年度までの地方財政状況調査、健全化判断比率等に基づき作成しています。

●計数補正
債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について
(補正理由)
一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国（県）支出金等	平成21年度	▲1,123	減額補正
補助費等	平成21年度	▲1,123	減額補正
行政特別収入	平成21年度	1,123	増額補正
行政特別支出	平成21年度	1,123	増額補正

○ 震災復興特別交付税の補正について
(補正理由)
震災復興特別交付税及びそれが充当された復旧・復興事業経費が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
地方交付税	平成23年度	▲ 645	平成24年度	▲ 287	平成25年度	▲ 245	平成26年度	▲ 290	減額補正
人件費	平成23年度	▲ 15	平成24年度	▲ 2	平成25年度	▲0	平成26年度	－	減額補正
物件費	平成23年度	▲ 69	平成24年度	▲ 22	平成25年度	▲ 24	平成26年度	▲ 9	減額補正
扶助費	平成23年度	－	平成24年度	▲0	平成25年度	－	平成26年度	－	減額補正
補助費等	平成23年度	▲ 40	平成24年度	▲ 5	平成25年度	▲ 16	平成26年度	▲0	減額補正
維持補修費	平成23年度	▲3	平成24年度	－	平成25年度	－	平成26年度	－	減額補正
行政特別収入	平成23年度	645	平成24年度	287	平成25年度	245	平成26年度	290	増額補正
行政特別支出	平成23年度	127	平成24年度	29	平成25年度	40	平成26年度	9	増額補正
科目	年度	金額	年度	金額	年度	金額	年度	金額	補正内容
地方交付税	平成27年度	▲ 49	平成28年度	▲ 61	平成29年度	▲ 61	平成30年度	▲ 91	減額補正
人件費	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－	平成30年度	－	減額補正
物件費	平成27年度	▲ 5	平成28年度	▲ 4	平成29年度	▲ 5	平成30年度	▲ 6	減額補正
扶助費	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－	平成30年度	－	減額補正
補助費等	平成27年度	▲ 1	平成28年度	▲ 23	平成29年度	▲56	平成30年度	▲ 65	減額補正
維持補修費	平成27年度	－	平成28年度	－	平成29年度	－	平成30年度	－	減額補正
行政特別収入	平成27年度	49	平成28年度	61	平成29年度	61	平成30年度	91	増額補正
行政特別支出	平成27年度	7	平成28年度	27	平成29年度	61	平成30年度	71	増額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
債務償還可能年数	8.8 年	12.6 年	14.0→18.3 年	25.1→31.3 年	14.1→15.5 年
実質債務月収倍率	16.2→17.1 月	19.1 月	17.9→18.4 月	19.6→19.9 月	19.0→19.3 月
積立金等月収倍率	1.0→1.1 月	1.5 月	1.4→1.5 月	0.8 月	0.7 月
行政経常収支率	15.3→16.2 %	12.7 %	10.6→8.4 %	6.5→5.3 %	11.2→10.3 %
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
債務償還可能年数	16.7→19.7 年	13.6→13.9 年	13.1→13.3 年	15.6 年	15.1→15.3 年
実質債務月収倍率	18.9→19.2 月	17.6→17.7 月	17.6→17.7 月	17.1→17.2 月	17.1 月
積立金等月収倍率	0.5 月	0.8 月	0.7 月	0.6 月	0.6 月
行政経常収支率	9.4→8.1 %	10.7→10.5 %	11.2→11.0 %	9.1 %	9.4→9.3 %

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。